



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	208,237	△3.5	7,180	△28.2	6,116	△30.5	7,191	322.9
28年3月期	215,872	△9.2	10,000	55.7	8,806	45.8	1,700	△27.9

(注) 包括利益 29年3月期 7,702百万円 (－%) 28年3月期 △6,860百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	303.90	—	7.1	2.7	3.4
28年3月期	71.80	—	1.7	3.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 81百万円 28年3月期 232百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	223,050	104,853	46.6	4,426.81
28年3月期	231,583	99,973	42.7	4,175.99

(参考) 自己資本 29年3月期 103,951百万円 28年3月期 98,893百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,130	△1,016	△16,861	16,349
28年3月期	19,346	△7,529	△8,391	24,599

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	1.00	—	5.00	6.00	1,421	83.6	1.4
29年3月期	—	1.00	—	70.00	—	1,885	26.3	1.9
30年3月期(予想)	—	20.00	—	50.00	70.00	—	33.5	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	13.2	2,000	3.6	2,100	113.3	1,300	10.4	55.36
通期	227,000	9.0	7,500	4.5	7,400	21.0	4,900	△31.9	208.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	24,077,510株	28年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	29年3月期	595,205株	28年3月期	396,119株
③ 期中平均株式数	29年3月期	23,662,858株	28年3月期	23,682,476株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	122,501	△4.0	2,493	△49.1	4,822	△19.0	6,677	295.1
28年3月期	127,583	△9.4	4,898	17.1	5,950	△1.5	1,690	△41.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	282.15	—
28年3月期	71.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	174,125		77,907		44.7		3,317.20	
28年3月期	171,278		71,981		42.0		3,039.14	

(参考) 自己資本 29年3月期 77,907百万円 28年3月期 71,981百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しています。

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	66,000	11.9	700	△3.6	1,500	△32.1	1,100	△43.0	46.84	
通期	132,000	7.8	2,300	△7.8	3,500	△27.4	2,600	△61.1	110.70	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、米国は景気が堅調に推移し、欧州も回復傾向が続きました。また、中国及び新興国でも期央より持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善や鉱工業生産の持ち直し等により緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」をスタートしました。その一環として、スチールホイール事業においてMW ITALIA S.R.L.との戦略的提携を強化するとともに、工業用ファスナーの海外拠点の生産能力増強を図り、グローバル展開を加速しました。また、スチールホイールの国内需要の減少等、経営環境の変化に対応するため、リンテックス株式会社の完全子会社化に向けた検討を開始いたしました。加えて、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善についても引き続き取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,082億3千7百万円（前期比3.5%減）、営業利益71億8千万円（前期比28.2%減）、経常利益61億1千6百万円（前期比30.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、固定資産の譲渡に伴う特別利益を計上したことにより、71億9千1百万円（前期比322.9%増）となりました。

#### 【セグメントの業績】

##### (鉄鋼事業)

電炉業界は、建設向けをはじめとした鋼材需要が期後半より回復基調で推移したため、粗鋼生産量は前期を上回りました。一方、鋼材市況が低迷する中で、主原料である鉄スクラップ価格が期央より急騰する等、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、異形鋼の需要開拓等に取り組み、販売数量が増加したため、売上高は638億3百万円（前期比0.1%増）となりました。しかしながら、鉄スクラップ価格の急騰に対応した販売価格の改善に努めたものの、鉄スクラップ価格との値差が縮小したため、営業利益は28億8千2百万円（前期比40.1%減）となりました。

##### (自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、軽自動車の販売が低迷するとともに、トラックの輸出が減少したものの、普通乗用車の国内外における販売が堅調に推移したため、国内生産台数は前期並みとなりました。また、米国の需要は高水準で推移しました。建設機械業界は、国内需要が減少したものの、中国市場では公共投資の増加により、回復傾向となりました。鉱山機械需要についても回復の兆しが見られました。

このような状況下、当社グループは、建設機械用足回り部品の販売数量が中国向けを中心に増加したものの、円高による影響に加え、トラック用ホイールの販売数量の減少等により、売上高は1,296億8千1百万円（前期比3.3%減）となりました。一方、建設機械用足回り部品の販売数量増加や中国の生産拠点の集約、コスト改善の効果により、営業利益は65億2千4百万円（前期比22.6%増）となりました。

##### (発電事業)

事業計画に沿って石炭火力発電による安定した電力供給を続けてまいりましたが、原油及びLNG価格の急落に伴う電力販売価格の大幅な下落により、売上高は84億2千5百万円（前期比20.7%減）となりました。一方、発電燃料である石炭価格の値下がり率が小幅だったため、営業利益は4億9千4百万円（前期比80.0%減）となりました。

##### (その他)

化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は63億2千6百万円、営業利益は15億5千7百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、2,230億5千万円となり、前連結会計年度比85億3千3百万円の減少となりました。主に、現金及び預金の減少84億1千7百万円、売上債権の増加41億9千4百万円、有形固定資産の減少72億6千万円、投資有価証券の増加22億8千万円等によるものです。

負債につきましては、1,181億9千6百万円となり、前連結会計年度末比134億1千3百万円の減少となりました。主に買入債務の増加27億9千4百万円、有利子負債の減少142億3千9百万円、未払法人税等の減少9億1千9百万円等によるものです。

純資産につきましては、1,048億5千3百万円となり、前連結会計年度末比48億8千万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加57億7千万円、その他有価証券評価差額金の増加16億1千4百万円、為替換算調整勘定の減少15億9千4百万円等によるものです。この結果、1株当たり純資産は、4,426.81円となり、自己資本比率は46.6%になりました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い及び財務活動の有利子負債の圧縮に充当し、当連結会計年度末には163億4千9百万円（前期比82億5千万円減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益108億9千7百万円（前期比62億1千6百万円増）及び減価償却費106億3千1百万円（前期比6億8千9百万円減）に対し、有形固定資産の売却及び除却損益54億3千4百万円（前期比57億9千2百万円減）、法人税等の支払33億8千6百万円（前期比3億2千5百万円減）等により、101億3千万円の増加（前期比92億1千5百万円減）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出84億3千9百万円（前期比9億8千8百万円増）及び有形固定資産の売却による収入96億3千7百万円（前期比95億3千8百万円増）等により、10億1千6百万円の減少（前期比65億1千3百万円増）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金と社債の純減額136億8千万円（前期比67億9千7百万円減）等により、168億6千1百万円の減少（前期比84億7千万円減）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	42.9	40.5	42.1	42.7	46.6
時価ベースの自己資本比率（%）	25.0	18.5	26.2	22.7	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	8.6	4.0	3.6	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.4	8.0	17.0	16.9	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、緩やかに回復していくと期待されるものの、欧米を中心とした保護主義的動き、中国や新興国経済の先行き、中国の過剰生産能力等に不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、2016年度からの3年間を実行期間とする中期経営計画「Growth & Change 2018」において、成長ドライバーと位置付ける自動車・産業機械部品事業のグローバル展開の加速化、鉄鋼事業の独自技術を生かした製品群の拡充、クローラーロボットや合成マイカの新事業への挑戦等の諸施策を着実に推進し、事業の持続的な成長を目指します。加えて、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社への変革を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,270億円、営業利益75億円、経常利益74億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を見込んでおります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30~35%を目安といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針及び平成29年3月までを取得期間とする488,200株（株式の取得価額の総額14億9千9百万円）の自己株式の取得による株主還元を勘案し、1株当たり70円を予定しております。なお、実施済みの中間配当金1株当たり1円を、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で実施いたしました株式併合を踏まえて換算した場合、年間配当金は1株当たり80円となります。

次期の配当につきましては、年間70円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,997	16,579
受取手形及び売掛金	39,586	43,781
商品及び製品	12,806	12,337
仕掛品	4,305	4,310
原材料及び貯蔵品	9,506	9,915
繰延税金資産	1,546	1,530
その他	4,480	5,728
貸倒引当金	△43	△28
流動資産合計	97,186	94,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,096	83,348
減価償却累計額	△54,746	△54,051
建物及び構築物 (純額)	30,349	29,296
機械装置及び運搬具	189,985	179,388
減価償却累計額	△141,842	△134,090
機械装置及び運搬具 (純額)	48,142	45,298
土地	18,260	15,499
リース資産	4,288	3,955
減価償却累計額	△1,627	△2,044
リース資産 (純額)	2,661	1,910
建設仮勘定	1,558	1,849
その他	32,897	32,809
減価償却累計額	△30,946	△31,001
その他 (純額)	1,951	1,808
有形固定資産合計	102,924	95,663
無形固定資産		
その他	1,372	1,722
無形固定資産合計	1,372	1,722
投資その他の資産		
投資有価証券	24,992	27,272
長期貸付金	620	626
繰延税金資産	2,689	1,025
その他	1,854	2,681
貸倒引当金	△55	△94
投資その他の資産合計	30,101	31,510
固定資産合計	134,397	128,895
資産合計	231,583	223,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,445	20,499
電子記録債務	10,606	12,348
短期借入金	22,603	16,503
1年内償還予定の社債	300	3,300
リース債務	438	604
未払法人税等	1,657	738
その他	11,579	11,224
流動負債合計	66,632	65,218
固定負債		
社債	23,800	20,800
長期借入金	23,367	15,227
リース債務	2,336	1,765
繰延税金負債	78	789
執行役員退職慰労引当金	159	195
定期修繕引当金	171	305
退職給付に係る負債	11,011	11,031
資産除去債務	235	177
持分法適用に伴う負債	809	—
その他	3,007	2,683
固定負債合計	64,977	52,977
負債合計	131,609	118,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,625
利益剰余金	54,152	59,922
自己株式	△931	△1,728
株主資本合計	93,028	97,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,995	6,610
繰延ヘッジ損益	△13	△14
為替換算調整勘定	1,927	332
退職給付に係る調整累計額	△1,044	△778
その他の包括利益累計額合計	5,865	6,149
非支配株主持分	1,080	902
純資産合計	99,973	104,853
負債純資産合計	231,583	223,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	215,872	208,237
売上原価	178,201	173,350
売上総利益	37,670	34,886
販売費及び一般管理費	27,669	27,706
営業利益	10,000	7,180
営業外収益		
受取利息	89	77
受取配当金	706	619
持分法による投資利益	232	81
受取保険金	128	133
その他	419	267
営業外収益合計	1,577	1,179
営業外費用		
支払利息	1,137	802
為替差損	951	728
その他	683	712
営業外費用合計	2,772	2,243
経常利益	8,806	6,116
特別利益		
固定資産売却益	19	7,104
投資有価証券売却益	1,089	54
補助金収入	448	—
その他	—	38
特別利益合計	1,558	7,197
特別損失		
固定資産売却損	69	890
固定資産除却損	308	779
固定資産圧縮損	440	14
事業再編損	4,864	300
減損損失	—	356
その他	0	74
特別損失合計	5,683	2,415
税金等調整前当期純利益	4,681	10,897
法人税、住民税及び事業税	2,798	1,750
法人税等調整額	536	1,719
法人税等合計	3,335	3,469
当期純利益	1,345	7,427
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△354	236
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700	7,191

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,345	7,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,372	1,563
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	△2,036	△1,604
退職給付に係る調整額	△760	265
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	51
その他の包括利益合計	△8,205	274
包括利益	△6,860	7,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,340	7,475
非支配株主に係る包括利益	△519	226

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,824	53,399	△925	92,281
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			1,700		1,700
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	752	△6	746
当期末残高	20,983	18,824	54,152	△931	93,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,399	△8	3,796	△281	13,906	1,753	107,941
当期変動額							
剰余金の配当							△947
親会社株主に帰属する当期純利益							1,700
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,403	△5	△1,869	△763	△8,041	△672	△8,714
当期変動額合計	△5,403	△5	△1,869	△763	△8,041	△672	△7,967
当期末残高	4,995	△13	1,927	△1,044	5,865	1,080	99,973

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,824	54,152	△931	93,028
当期変動額					
剰余金の配当			△1,421		△1,421
親会社株主に帰属する当期純利益			7,191		7,191
自己株式の取得				△1,663	△1,663
自己株式の処分		△65		865	800
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△133			△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△198	5,770	△797	4,773
当期末残高	20,983	18,625	59,922	△1,728	97,801

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,995	△13	1,927	△1,044	5,865	1,080	99,973
当期変動額							
剰余金の配当							△1,421
親会社株主に帰属する当期純利益							7,191
自己株式の取得							△1,663
自己株式の処分							800
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,614	△0	△1,594	265	284	△178	106
当期変動額合計	1,614	△0	△1,594	265	284	△178	4,880
当期末残高	6,610	△14	332	△778	6,149	902	104,853

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,681	10,897
減価償却費	11,321	10,631
事業再編損	4,480	—
減損損失	—	356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	24
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	35
定期修繕引当金の増減額(△は減少)	△347	134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	363	400
受取利息及び受取配当金	△796	△697
支払利息	1,137	802
受取保険金	△128	△133
持分法による投資損益(△は益)	△232	△81
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,089	△54
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
有形固定資産除売却損益(△は益)	358	△5,434
補助金収入	△448	—
固定資産圧縮損	440	14
売上債権の増減額(△は増加)	4,198	△4,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	857	△243
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,736	3,037
その他の資産・負債の増減額	2,409	△1,934
小計	22,506	13,313
利息及び配当金の受取額	830	776
利息の支払額	△1,147	△842
保険金の受取額	128	133
法人税等の支払額	△3,060	△3,386
法人税等の還付額	88	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,346	10,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△91	142
有形固定資産の取得による支出	△9,428	△8,439
有形固定資産の売却による収入	99	9,637
投資有価証券の取得による支出	△26	△13
投資有価証券の売却による収入	1,600	69
出資金の払込による支出	—	△756
貸付けによる支出	△28	△20
貸付金の回収による収入	15	17
無形固定資産の取得による支出	△133	△496
補助金の受取額	448	—
関係会社の清算による支出	—	△809
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△365
その他	13	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,529	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△406	△5,511
長期借入れによる収入	3,638	1,074
長期借入金の返済による支出	△5,299	△9,241
社債の発行による収入	485	298
社債の償還による支出	△5,300	△300
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	△12	0
リース債務の返済による支出	△387	△377
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△352
自己株式の取得による支出	△6	△1,663
自己株式の処分による収入	0	800
配当金の支払額	△948	△1,419
非支配株主への配当金の支払額	△153	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,391	△16,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△558	△502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,865	△8,250
現金及び現金同等物の期首残高	21,733	24,599
現金及び現金同等物の期末残高	24,599	16,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

天津トピー機械有限公司を清算終了し、青島トピー機械有限公司を売却したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 変更後の連結子会社の数

21社

なお、上記「連結の範囲に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成28年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」、「自動車・産業機械部品事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナーなどを生産しています。「発電事業」は、電力卸販売を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	63,767	134,099	10,626	208,493	7,378	215,872	—	215,872
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,391	—	—	13,391	—	13,391	△13,391	—
計	77,159	134,099	10,626	221,884	7,378	229,263	△13,391	215,872
セグメント利益	4,815	5,320	2,475	12,611	1,474	14,086	△4,085	10,000
セグメント資産	84,742	101,744	5,894	192,381	15,555	207,936	23,646	231,583
その他の項目								
減価償却費	4,457	5,737	621	10,816	436	11,253	68	11,321
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	974	5,601	1,832	8,408	376	8,785	30	8,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益△4,085百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

(2)セグメント資産23,646百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産27,207百万円及びセグメント間の内部取引消去△3,560百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。

(3)その他の項目のうち、減価償却費68百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額30百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	63,803	129,681	8,425	201,910	6,326	208,237	—	208,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,955	—	—	13,955	—	13,955	△13,955	—
計	77,758	129,681	8,425	215,865	6,326	222,192	△13,955	208,237
セグメント利益	2,882	6,524	494	9,901	1,557	11,459	△4,279	7,180
セグメント資産	84,891	97,093	5,797	187,783	13,328	201,112	21,938	223,050
その他の項目								
減価償却費	4,324	5,244	602	10,170	384	10,555	76	10,631
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,937	5,601	593	9,131	202	9,334	540	9,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益△4,279百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2) セグメント資産21,938百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産26,228百万円及びセグメント間の内部取引消去△4,290百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費76百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額540百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,175円99銭	4,426円81銭
1株当たり当期純利益金額	71円80銭	303円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純資産額を算定しています。
3. 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純資産額の算定上、株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当連結会計年度72千株)。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,700	7,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,700	7,191
期中平均株式数(千株)	23,682	23,662

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。